

緊急地震速報の導入実績について

1. テレビ・ラジオでの実施状況(平成 20 年 9 月 11 日現在、総務省調べ)

○ 日本放送協会(NHK)

平成 19 年 10 月 1 日から、すべての放送波(9波)で実施。

地上系テレビ 4波:アナログ(総合、教育)、デジタル(総合、教育)

衛星系テレビ 5波:デジタル(BS1、BS2、ハイビジョン)、アナログ(BS1、BS2)

地上系ラジオ 3波:AM ラジオ第1、AM ラジオ第2、FM

緊急地震速報の放送は、開始時点ですべて自動化されている。

○ 民間放送事業者

平成 19 年 10 月 1 日から、在京キー局等 111 社で開始。

平成 20 年 9 月 11 日時点で、

テレビ :127 社中 122 社(96.1%)

中波 :47 社(含む兼営 35 社)中 34 社(70.2%)

FM :53 社中 25 社(47.2%)

(参考:自動化されている放送事業者数)

テレビ :122 社中 65 社(53.3%)

中波 :34 社中 29 社(87.9%)

FM :25 社中 25 社(100%)

2. 防災行政無線(平成 21 年 3 月 1 日現在、総務省消防庁調べ)

○ 全国瞬時警報システムを導入している地方公共団体数

226 団体(都道府県及び市区町村の総数:1,851 団体)

○ うち、防災行政無線で緊急地震速報を放送している地方公共団体数

102 団体

3. 携帯電話

現在、携帯電話の同報機能を使用して緊急地震速報を配信しているのは、NTTドコモ(平成 19 年 12 月より)、au(平成 20 年 3 月より)の 2 社であり、ソフトバンクは必要なネットワークインフラとサービスを現在開発中。

携帯電話契約総数 約 1 億 600 万 契約 ※1 . . . ①

対応機種台数 約 2100 万台 ※2 . . . ②

導入率 ②÷①=約 20%

※1 平成 21 年 1 月末現在の携帯電話契約総数(社団法人電気通信事業者協会 HP による)

※2 NTTドコモ、auともに平成 21 年 1 月末現在の台数。なお、機能がデフォルトで ON となったのは、ともに平成 20 年 11 月以降に発売された機種からであるため、実際にどれくらいのユーザーが緊急地震速報を受信しているかは不明。

4. ケーブルテレビ

(C-ALERT(ケーブルテレビ災害情報サービス利用者協議会)参加事業者(96 局、平成 21 年 2 月 28 日現在)、及び J:COM グループ(17 社 40 局、平成 20 年 12 月末現在)調べ)

ケーブルテレビのネットワークを利用して受信する専用端末の台数、及び加入世帯数 ※1。

○全国合計 55,207 台、861 万世帯

- ・ 北海道・東北 7道県(北海道＋東北 6 県)
3,708 台、 37 万世帯
- ・ 関東 7都県(東京、千葉、埼玉、神奈川、茨城、群馬、栃木)
25,982 台、 364 万世帯
- ・ 中部 9県(新潟、長野、山梨、静岡、富山、石川、福井、岐阜、愛知)
9,357 台、 275 万世帯
- ・ 近畿 7府県(大阪、京都、滋賀、三重、奈良、和歌山、兵庫)
14,752 台、 111 万世帯
- ・ 中国・四国 9県(中国5県、四国 4 県)
1,027 台、 29 万世帯
- ・ 九州・沖縄 8県 381 台、 45 万世帯

※1 加入世帯数は緊急地震速報の専用端末を設置していない世帯も含む。